

生活環境常任委員会所管事務調査報告書

1. 調査事項

地域公共交通について

2. 調査目的

公共交通の利用環境を高めることは健幸まちづくりにも大きく寄与する取組みであり、課題となっている ①高齢者や障がい者など、いわゆる交通弱者の外出保障、②交通不便地域の解消、③持続可能な公共交通の実現、④特定小型原動機付き自転車（いわゆる電動キックボード等）を含めた自転車の利用環境、について具体的な提案をめざす。

3. 調査内容

- (1) 本委員会が当調査を開始する前の令和5(2023)年10月5日、市内で路線バスを運行する京王バスへのヒアリングを行い、事業者を取り巻く課題を認識しました。
 - ・コロナ感染症による利用者の減少について、運行に対する都や国の補填はなく経営の厳しさがあること。
 - ・市民要望の大きいミニバス運行も工夫が必要
 - ・待遇改善などの努力はしても運転手不足の解消は簡単ではないこと。

- (2) 令和5(2023)年10月18日にA Iで配車ルートを決める乗合バス「のらざあ」を導入している長野県茅野市への行政視察を実施しました。

デマンド型交通については、多摩市内でも桜ヶ丘や連光寺など交通不便地域での活用が考えられます。利用者の少ない路線も時間帯の本数をただ減らすのではなく、デマンド型交通の取り入れにより、地区に合った支線交通が充実されており、多摩市においても応用できる可能性を確認しました。家の近場からの乗降が可能なデマンド型交通は、多様化している市民ニーズの対応には有効であり、新しい公共交通を確立するためには、国や都の補助金や事業の活用は欠かせないと考えました。

茅野市での複数の運行事業者による自主共同体という運営体制は、多摩市においては研究の余地がありますが、A Iシステムなど新しい技術に関してリサーチしていく必要があり、今後も委員会で研究、検討していく必要があること

を確認しました。

- (3) 令和6(2024)年1月23日には、桜ヶ丘地域で高齢者の移動支援に取り組まれている桜ヶ丘の移動を考える会との意見交換会を実施。

個人所有の車両を無償借用し、桜ヶ丘集会場で行われている桜寿会（老人会）への移送サービスをボランティアで月2回行われていました。安全運行を重視し、マニュアルの作成や講習会の実施、事前打合せを行うなどの安全方策をとりながら運行されていました。利用者からは大変好評で送迎があるから家を出られるとの声が寄せられているとのことでした。

- (4) 令和6(2024)年2月22日には、これらの視察やヒアリングを振り返り、多摩市の現状と今後の課題は何かを協議しました。

- ・多摩市の地形は山坂が多いため、高齢化が進む中で、買物や病院だけでなく日常の外出にもミニバスやデマンド型交通への要望は大きく、今後の市民の暮らしを守る観点でも重要な課題となっています。障がい者の移動の保障も欠かせません。
- ・バス停をより近い場所にという声も高まっています。市は令和7年度に、新交通マスタープランをつくる計画になっていますが、市民要望と乗車実態の乖離が大きな財政負担になるケースもあり、路線の決定、バス停の場所、利用車種の形状等検討課題は山積しています。
- ・運行の主体を担うバス会社やタクシー会社では、運転手不足が深刻な状況になっており、多摩市が財政負担をしているミニバスだけでなく、福祉分野も含めた移動手段全体の見直しも必要であるとの視点に立ち、今後の調査を進めていくことを確認しました。

- (5) 令和6(2024)年5月13日には、福祉分野の移動支援も含め市民生活における移動手段の見直しも必要との考えから、ミニバス南北線和田ルートへの乗車、総合福祉センターへの送迎バスの乗車を通じた実態把握を行いました。ミニバス南北線、また総合福祉センター送迎バスについても、その路線が定期的に利用され、それが生活を支える大きな手段となっていることを実感しました。

- (6) 令和6(2024)年9月13日に開催された第三定例議会の委員会の協議会において、9月5日付で京王バス株式会社から多摩市長あてに送られた「申し入れ」書にミニバスの運行受託終了を協議したい旨の内容が記載されていました。

対象ルートは次の通りです。

- ・愛宕ルート「永山駅～多摩センター駅」

終了日目途：令和8(2026)年3月31日

- ・桜が丘・和田ルート「永山駅～地蔵堂」

終了日目途：令和9(2027)年3月31日

予測していたこととはいえ、具体的な期日が見されたことで住民への衝撃は大きく、今後の対応について、より具体的な計画を持たなければならない状況に追い込まれました。

- (7) 令和6(2024)年10月15日(愛知県豊明市)、10月16日(岐阜県岐阜市)の視察を行いました。

豊明市では、地域交通不便地域解消に向けたデマンド型交通「チョイソコとよあけ」の取組みについて調査活動を行い、民間企業と行政が協力したビジネスモデルや高齢者の外出促進の手法について学びました。また、乗客の配車リクエストの受付業務を行っている株式会社アイシンのコールセンターの見学も行い、現状の高齢者対応ではスマホのアプリ配車より電話対応が中心にならざるを得ない現状も確認できました。

岐阜市では、レベル4自動運転を目指して運行されている「GIFU HEART BUS」の取組みを視察し、運行体制やインフラ整備の状況について学びました。2023年から2028年の5年間の実証実験をすすめており、海外からの視察も含め注目度が高いが、今後もインフラ整備等走行環境の向上や路上駐車回避など技術の高度化を進めるということでした。また、市民の理解を深めることや持続可能な公共交通するためのビジネスモデルの構築なども今後の課題であるとの説明を受けました。5年で8億円かかり、国等からの補助金を6から7割を見ているとの説明には財政的な課題も大きいと感じました。

- (8) 12月13日には、東京都が主体となって行った市内バス路線におけるレベル2の自動運転バスの実証運行(多摩市場前から多摩センター)の視察・試乗を体験しました。技術面での進歩を体感する一方で、レベル4の本格運行にはまだ様々な課題があることも認識しました。

- (9) 令和7年1月28日には勉強会を開催し、担当所管である道路交通課交通対策担当へのヒアリングを行い、次期多摩市交通マスタープランの策定に向けた取

り組みについて次のとおり多岐にわたる情報を収集しました。

- 路線を運営している交通事業者を中心とした委員で構成する地域公共交通会議を開催
- 地域別で意見交換会も開催し、利用者ニーズ、意見の把握に努めている
- アンケート調査も実施し、より幅広い利用者ニーズを把握
- 厳しい経営状態が続く交通事業者の現状

4. まとめと課題

多摩市も含め、都内の鉄道や路線バスは、都心に通勤・通学する人を、より早く、より多く運ぶことを基本に考えられてきました。高齢化社会を迎えるなか、多くの人が身近な地域で移動し、生活圏での暮らし続けるための交通網の整備は急務となっています。

一方、免許証を返納する人が増えるなかで、マイカーよりも、公共交通を求める状況も広がっています。また、CO2 排出ゼロを目指す気候危機対策・環境対策を進めるうえでも、新たに地域公共交通の役割が見直されています。

2021年に閣議決定された国の「第2次交通政策基本計画」では、「各地の交通事業が独立採算性を前提として存続することはこれまでも増して困難になっており、このままでは、あらゆる地域において、路線の廃止・撤退が雪崩をうつ交通崩壊が起きかねない」とかつてない危機感が表明されています。ここにきて多摩市だけでなく三多摩地域全体で「運転手が足りない」ことを理由に、路線バスの減便、ミニバス路線の一部廃止という事態が生まれ、地域公共交通は深刻な危機を迎えています。

この状況を打開し、市民の移動を保障し続けていくため、委員会として以下のような課題をまとめました。実際には多摩市が、市長以下一丸となって取り組んでいただく以外には打開の道はありません。ぜひ、以下の取り組みを進めていただくことをお願いしたいと思います。

- (1) ミニバス路線の継続を確保することが重要課題となっており、ミニバス運行を請け負う企業との話し合いを続けるとともに、南北線・東西線との調整等継続維持のための取り組みを強めていただきたい。また、デマンド型タクシーも住民の高齢化のなかで要望が高まっている。早急に検討を始め、実現させていくことも必要である。
- (2) 昨年12月議会では、多摩市議会として国及び東京都への財政負担等の要求も含めた意見書提出をおこなった。多摩市としても、同じような状況にある三

多摩地域の自治体と協力し、国や東京都に対して強く支援を求めている。特に運転手確保に関して画期的な待遇改善が図れるよう求めている。

- (3) 自動運転は進化しているが、すぐに運転手不足を解消する段階にはなっていない。しかし、今後を見据え、国や東京都の実証実験への協力などを積極的に行い、多摩ニュータウン再生の一つの手段として考えていきたい。また、高齢者の短距離の移動手段の一つとして自動走行モビリティサービスの実用化にも協力を進めたい。

多摩市は、公共交通（路線バス・多摩市ミニバス・一般タクシーなど）の利便性および持続可能性の向上に向けて「次期多摩市交通マスタープラン」の策定を進めています。今年度(令和 6 年度)は、市民参加の意見交換の場を設定する等公共交通の現状把握や課題整理を行い、次年度(令和 7 年度)に目指すべき方向性や実施すべき施策・事業を検討した上で、交通マスタープランとして取りまとめるとしています。

委員会が地域公共交通を所管事務項目に決定してから2年の間に、予想していなかったミニバス路線の一部廃止提案がある等、深刻さは増すばかりです。しかし、市議会も多摩市も住民のために取り組む努力をやめるわけにはいきません。「あきらめない、やるべきことはやる」この姿勢で、今後も「地域公共交通」の打開に取り組むことを宣言し、まとめたいと思います。